

消費税10%強行で、藤野衆院議員とともに怒りの街頭宣伝

日本共産党の藤野衆院議員と上越市議団は消費税10%が強行された1日、あすとぴあ高田など上越市内の3か所で街頭宣伝を行いました。

藤野衆院議員はまず、「消費税10%の強行は暮らしを壊し、経済をさらに冷え込ませる。この暴挙、絶対に許すわけにはいかない。たたかいはこれからだ。こともあろうに、日本の財界の皆さんは消費税17%、25%まで言いだしている。こういう暴走にストップをかけるため、いまから消費税5%への減税、消費税廃止への道を切り拓いていこう」と訴えました。

その上で藤野議員は、「大事なことは暮らしに希望の持てる政策を一体でやっていくことだ。最低賃金を少なくとも1000円に、そして1500円を目指して

いく。高すぎる国民保険税を半分に引き下げていく、学校給食を無償にしていく、高すぎる学費を半額にしていく、こういう暮らしを応援する、子どもたちの未来を応援する政策が同時に行われてこそ、消費税の5%減税もさらなる力を発揮するのではないか。この政策、一緒に実現していきましょう」と呼びかけました。

この日は、上越市議団の橋爪団長と平良木事務局員（元市議）も同乗し、「この上越の地からも消費税増税反対、大企業や富裕層からの税金を増やせ、の声を上げましょう。無駄遣いをやめ、福祉、教育の充実を」と訴えました。

演説を聴いてくださった市民の皆さんからは、大きな拍手をいただきました。



総務委員会が 地域協議会と意見交換会

市議会総務常任委員会は8日、市内28区の地域協議会の代表と意見交換会を行いました。

全体会で意見交換会の意義や流れを確認した後、4つのグループに分かれ、それぞれの地域協議会の現状や課題、そして議会に期待することを出してもらい、議論しました。

会の中では、「地域協議会委員のなり手がなく」「地域活動支援事業では新しい団体からの申請がなかなか出てこない」「地域をまとめていくのが難しい」などの悩みが出されました。

その一方で、「元気の出る事業の提案を準備している」「地域に向いて協議会を開催し、認知度を少しでも高めるよう努力している」などといった経験も出され、積極的な活動を進めていく方向性も示されました。



議会に対しては、「協議会の形やスタイルにばかり目を向けず、どう市民の声を拾おうとしているかに着目してほしい」「もっと最寄りの地域協議会に出かけて、傍聴してもらいたい」などの声が出ていました。

この日の意見や要望は後日、総務常任委員会などで整理し、検討される予定です。

日本共産党市議団の
市政報告会のご案内
とき：10月29日（火）
18時30分から
ところ：大潟地区公民館
2階会議室

報告会では主に9月決算
議会での論戦について紹介
します。市民の皆さんの声
をお聴きする時間を多くと
りますので、ご参加、よろ
しくお願ひします。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.642 2019年10月13日

連絡先 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)